

# 東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 「安全・安心の医療介護大運動」の取り組み強化を!



「医療保険制度改革関連法」は、強行採決により可決・成立させられました。しかし、審議の中でも明らかに不十分とおり法律の具体化はこれからです。また、関連法に関する報道もほとんどされていなかったため、法律の内容は国民に知らされていません。

東京社保協は、「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」として、社会保障改悪の具体化を許さない行動と、引き続き国民に広く改悪の内容を知らせる宣伝・学習行動に取り組みます。同時に、国・東京都・自治体に対して、住民のいのちと暮らしを守らせ豊かなものにさせるための運動として、自治体との懇談、

自治体懇談・議会請願・陳情の取り組み

議会請願・陳情に取り組みましょう。

自治体・議会に対しては、  
①「医療・介護総合法」の撤回  
②消費税再増税中止  
③介護報酬引き下げ反対  
④国保都道府県化をはじめとする医療保険制度の改悪反対、などの意見を求めていきましょう。

医療では、①国保料(税)の独自軽減制度、②子ども・高齢者の窓口負担軽減、③国保加入者の無料健康審査、人間ドックの助成制度、④国保証の窓口留置き中止、⑤機械的な差押え、短期証・資格証明書の交付をするな。

介護では、①総合支援事業移行時に、本人・家族が希望した場合に無条件で介護認定を受けさせる、②専門家による介護サービスから無理に「多様なサービス」に切り替えない、③特養待機者のうち、要介護1・2の方を機械的に外さない、などを自治体に要求していきましょう。

なお、現在取り組んでいる「安全・安心の医療・介護を求める」署名については、当面引き続き取り組みます。

## STOP安倍政権! 6.13大集会



「戦争する国づくり許すな、憲法と平和・いのちと暮らしをまもれ、STOP安倍政権、6・13大集会」が6月13日、東京臨海広域防災公園で開催され、1万6千人が参加しました。

集会は、呼びかけ人の一人の医師・本田宏さんの「これだけの人が連帯して行動していることが素晴らしい、頑張りましょう」という開会宣言で始まりました。

主催者挨拶に立った小田川全労連議長は、広範な反対意見の高まりで戦争法案が矛盾を深め安倍政権を追い詰めていることを強調しました。また、国情勢報告を志位日本共産党委員長が行い、世論の高まりと結合して何としても廃案にしようと呼びかけました。

# 各地域・団体の取り組み

## 渋谷社保協

6月5日、渋谷社保協「何でも相談会」を渋谷駅西口モアイ像前で、9団体16人の参加で開催しました。相談件数は15件と、ここ数回の中では一番多く、相談コーナーに人が絶えることはありませんでした。

相談では、「収入は少なく、支出は多い」「生活が大変」「家賃の安い所に移りたい」などの声が多く寄せられました。年金生活の70代男性は、「年金の半分以上が家賃で消え、食費は月1万円に抑えている」という相談や、「脳梗塞の夫の医療費負担が心配」、要支援1の女性からは「入所予定の軽費老人ホームの費用や今後の医療費が心配」、その他、お墓のことやふるさと納税、家族の失踪に伴う年金受給など、多岐にわたる相談が寄せられました。

相談会と並行して、医療・介護の充実を求める署名、戦争法案廃案署名やチラシ入りのティッ



シユ配布などにも取り組み、署名10筆を集めました。

また、6月11日から渋谷区議会が開催され、毎議会ごとに実施している区議会請願として「戦争法案に反対する」意見書、「辺野古基地建設に反対する」意見書の請願書を提出しました。(渋谷社保協ニュース)

## 八王子社保協

八王子社保協は6月8日、定期総会を八王子共立ビルで開催し30人が参加しました。

総会記念講演は、寺川慎二東京社保協事務局長が「社会保障解体への総反撃をどう進めるのか」の視点で、政府・財界の総攻撃の内容と社保協の果たす役割について講演し学習しました。

総会では、①第6期介護保険事業計画に対する「要望書」やパブリックコメントを25件提出、②無料なんでも相談会の3回開催、③市議会・都議会・国会への陳情・請願署名の取り組みなどの活動報告を行いました。

新年度活動方針として、①国保制度改善、②介護保険制度改善、③医療負担軽減、④生活保護基準・申請権を守り就学援助拡充、⑤年金引き下げ「違憲訴訟」支援。⑥なんでも相談会な



どが報告提案され、予算、役員体制とあわせ提案を確認し、新会長に佐野英司さん(守る会)を選出しました。

最後に「戦争法案ストップ社会保障拡充の大波を」の特別決議を全体の拍手で確認しました。(八王子社保協ニュース)

## 墨田社保協

6月24日、墨田社保協は墨田区中小企業センターで定期総会を開催しました。

中村代表の開会あいさつに続き、東京社保協の相川事務局長、原日本共産党墨田区議から来賓あいさつを受けました。

相川東京社保協事務局長は、「医療保険制度改革関連法」が強行成立され、75歳以上の保険料が2倍から10倍に大幅に引き上げられ、入院時食事療養費の自己負担の200円の値上げや

都道府県に医療費削減の役割を担わせる「国保の都道府県化」など、安心して医療を受ける権利を奪う改悪が行われたことが報告されました。あわせて、医



療・介護・国保問題などで自治体要請・懇談を行っていくこの提起がされました。

討論では、参加者から「国民にとつて、とても重要な法案の中味が知らされていない」「これ以上の社会保障の後退は許せない」などの声があがりました。

その後、活動方針、会計報告、予算、新役員の提案があり、いずれも満場一致で承認され閉会しました。

## 清瀬社保協

6月20日、第19回総会を開催し44人が参加しました。

総会に先立ち、東京社保協の寺川事務局長から「安心・安全の医療・介護の実現を」と題して講演が行われました。

講演では、安倍内閣の暴走政治が進める社会保障制度改革は、憲法25条の「解釈改憲」であり、国民に自助・自立を押し付け、社会保障を変質させようとして

いると批判。当面の課題として、医療・介護を改善させることを地域の課題として幅広く展開し、市との交渉や市民への宣伝を強める必要があると強調されました。

総会では、「特養ホームの待機者が443人いる現状を何とか解決してほしい」「清瀬市は、都の遊休地を利用して特養を誘致する考えは無いのか」「市民生活が苦しい中、国保税や介護保険料を引き下げてほしい」等の切実な意見が出されました。

清瀬市の第6期介護保険事業計画の中では小規模特養を1カ所作る計画しかありません。特養ホームの待機者ゼロ、保育所待機児ゼロ、孤独死ゼロのための運動を進めること。介護者を抱える家族や、特養入所希望の方々を中心にして「会」を立ち上げ、要望をまとめて市に粘り強く求めていくとの運動方針を確認して終了しました。

(事務局長 末永 雄三)



# 中野社保協

中野社保協は6月29日、「脱・住まいの貧困、貧困社会から社会を変える」講演会を、認定NPO法人自



立生活サポートセンターもやい理事の稲葉剛さんを講師に開催し76人が参加しました。

稲葉さんは、高齢者と若者の住宅問題を取り上げ、「住まいは人権」に基づく居住福祉政策の確立が必要だと話しました。

10人が亡くなった川崎市の簡易宿泊所火災。「なぜ一時的な施設に多くの単身高齢者が長期間暮らしているのか」と問いかけ、背景には公営住宅不足、福祉事務所のワーカー不足や「生活保護受給者はまず屋根のある所に入れておけばよい」とす偏見があることを説明しました。

不安定な仕事と不安定な住まいは連動し、失業とホームレス化に陥る。持家から賃貸住宅、そして脱法ハウスや派遣寮・ネットカフェ、路上生活へと下流していく「住まいの貧困」の全体像を説明し、この全体像を把握した上での「縦割り行政」でない一元的な住宅政策の確立。家賃補助・借り上げ型の公営住宅・公的保障制度の実現、生活扶助・住宅扶助引き下げ撤回が必要だとまとめました。

(事務局長 塚本 晴彦)

## 戦争法案反対・国会前連続座り込み行動



「許すな戦争法案！」総がかり行動実行委員会が主催する国会行動が行われています。

6月15日からは、国会会期末の6月24日まで、土日を除く連続座り込み行動が行われました。国会の会期が9月27日まで大幅に延長されました。会期延長など言語道断です。

引き続き、たたかいは手をゆるめず、6月24日の国会包囲行動を皮切りに、当面、毎週木曜日(18時半)衆議院第2議員会館前に国会前集会を開催する予定になっています。また、国会情勢に対応して座り込み行動も検討されています。

戦争法案阻止のため、各団体・地域から国会行動に参加しました。

### 7.14戦争法案反対日比谷集会

日時 7月14日(火)18時半～

会場 日比谷野外音楽堂

### 都民連2015年総会

日時 7月31日(金)13時半～

会場 ラパスホール

講演 安倍改憲問題を巡る情勢と今後の課題  
小澤隆 - 慈恵医大教授

主催：都民要求実現全都連絡会

# 第43回 東京社保学校

日時

2015年7月20日（月）  
午前10時開会～午後4時半（9時半開場）

会場

けんせつプラザ東京

①安倍社会保障改革のねらいと運動の課題  
—医療改革を中心に—

後藤道夫・都留文科大学名誉教授



②いま、沖縄で起きていること

島 洋子・琉球新報東京報道部長



③プライバシーゼロの監視社会に  
—マイナンバー導入の危険性—

笹山尚人・弁護士



講演

※資料代・500円(当日ご持参ください) ※昼食は各自でお願いします

第43回東京社保学校 参加申込書 2015年 月 日

締め切りは7月16日です。この申込書をFAXして下さい

団体名( ) 担当者( )

参加者氏名	参加者氏名

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。  
お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel.03-5395-3165)

FAX 03-3946-6823